

令和2年度 決算の概況

令和2年度 一般会計決算総括表

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
科 目	決算額		対前年度		科 目	決算額		対前年度	
	令和2年度	令和元年度	増減	増減率		令和2年度	令和元年度	増減	増減率
市 税	23,589,469	23,873,499	▲ 284,030	▲1.2%	議 会 費	432,499	447,274	▲ 14,775	▲3.3%
地 方 譲 与 税	662,715	640,905	21,810	3.4%	総 務 費	30,659,864	15,599,591	15,060,273	96.5%
利 子 割 交 付 金	25,767	27,173	▲ 1,406	▲5.2%	民 生 費	35,164,433	34,414,136	750,297	2.2%
配 当 割 交 付 金	83,877	96,157	▲ 12,280	▲12.8%	衛 生 費	10,726,061	7,775,607	2,950,454	37.9%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	92,345	67,304	25,041	37.2%	農 林 水 産 業 費	3,796,754	3,471,946	324,808	9.4%
法 人 事 業 税 交 付 金	196,551	0	196,551	皆増	商 工 費	20,165,753	8,998,280	11,167,473	124.1%
地 方 消 費 税 交 付 金	4,188,697	3,448,259	740,438	21.5%	土 木 費	7,188,643	7,578,484	▲ 389,841	▲5.1%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,699	16,918	▲ 219	▲1.3%	消 防 費	2,873,839	2,837,888	35,951	1.3%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	84,661	▲ 84,661	皆減	教 育 費	9,222,809	10,582,213	▲ 1,359,404	▲12.8%
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	46,605	19,110	27,495	143.9%	災 害 復 旧 費	160,637	945,620	▲ 784,983	▲83.0%
地 方 特 例 交 付 金	172,332	418,374	▲ 246,042	▲58.8%	公 債 費	9,527,991	9,529,899	▲ 1,908	0.0%
地 方 交 付 税	22,724,325	23,411,882	▲ 687,557	▲2.9%					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,945	20,524	2,421	11.8%					
分 担 金 ・ 負 担 金	513,947	810,983	▲ 297,036	▲36.6%					
使 用 料 ・ 手 数 料	1,326,988	1,382,986	▲ 55,998	▲4.0%					
国 庫 支 出 金	35,458,892	13,556,342	21,902,550	161.6%					
県 支 出 金	6,874,606	6,762,930	111,676	1.7%					
財 産 収 入	140,122	121,022	19,100	15.8%					
寄 附 金	562,130	393,494	168,636	42.9%					
繰 入 金	2,801,332	2,144,328	657,004	30.6%					
繰 越 金	2,090,886	2,526,262	▲ 435,376	▲17.2%					
諸 収 入	19,929,580	9,742,406	10,187,174	104.6%					
市 債	11,056,251	14,706,305	▲ 3,650,054	▲24.8%					
計	132,577,061	104,271,824	28,305,237	27.1%	計	129,919,283	102,180,938	27,738,345	27.1%

一般会計歳入歳出決算の分析 ～単位:千円～

[歳入]

	令和2年度	令和元年度	増減	対前年度比
(1)市税	23,589,469	23,873,499	▲ 284,030	▲1.2%
① 個人市民税	8,418,876	8,333,547	85,329	1.0%
課税所得の対象となる令和元年の状況として、有効求人倍率が高水準を維持し、雇用・所得環境の改善が進んでいたこと、またコロナ禍にあつて収入率の低下も懸念されたが、雇用調整助成金、持続化給付金、特別定額給付金などの景気下支え策もあつて、収入率及び収入額が向上し、税収が増加した。(徴収率97.0%→97.3%)				
② 法人市民税	1,792,989	2,081,858	▲ 288,869	▲13.9%
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動が急激に収縮したものの、政府の持続化給付金事業やGoToトラベル事業、本市独自の持続化給付金といった経済対策、金融機関の特別融資などの支援によって、廃業や解散にいたる法人は抑制されたため、均等割額については昨年度並みとなった。一方で、法人税割額については税制改正により税率が12.1%から8.4%へと変更された影響がほぼ通年で出たことに加え、コロナ禍の影響により業績に落ち込みがみられたこともあり、調定額と収入額がともに減少し、税収減となった。				
③ 固定資産税(家屋)	5,352,052	5,322,186	29,866	0.6%
据置年度であるため評価額の下落はなく、新增築家屋の影響により調定額は増加(1億4千8百万)しているが、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の影響もあり、税収の増加幅は僅かであった。				
④ 固定資産税(土地)	3,647,415	3,740,323	▲ 92,908	▲2.5%
宅地の地価下落に伴う評価額の下落修正や商業地等の課税標準の下落が続く(調定額1千5百万円減)とともに、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の影響により、税収は大きく減少した。				
⑤ 固定資産税(償却資産)	1,921,216	1,880,212	41,004	2.2%
企業立地に係る課税免除の適用が3年を経過して終了したものの影響に加え、企業の設備投資の増加もあり調定額は大きく増加(8千4百万円)したが、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の影響もあり、税収は調定額ほど伸びなかった。				
⑥ 固定資産税(交付金)	128,300	126,477	1,823	1.4%
国県が保有する資産の増減等に伴い、税収は増加した。				
⑦ 軽自動車税	631,246	590,902	40,344	6.8%
軽四輪乗用自動車は価格・燃費性能・税率などの利点があるため、普通自動車からの乗り換え需要は増加しているものの、以前に比べて保有台数の増加は鈍化傾向にある。令和元年10月から軽自動車税(環境性能割)が創設されたこと、重課の対象車から新車への切替の動きが鈍いことなどから、税収は増加した。(自家用軽四輪車(乗用)50,178台→50,491台)				
⑧ 市たばこ税	1,157,883	1,241,170	▲ 83,287	▲6.7%
健康意識の高揚や、令和2年10月からの税率が平均7.6%増税となるなどの影響から販売数量が減少、調定額と収入額がともに減少し、税収減となった。(売り渡し本数219,381千本→206,877千本)				
⑨ 入湯税	10,329	21,294	▲ 10,965	▲51.5%
観光入込客を増やすための各種キャンペーン等は講じたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う旅行の自粛などが影響し入湯客が減少し税収減となった。(入湯客数141,958人→68,862人)				
⑩ 都市計画税	529,163	535,530	▲ 6,367	▲1.2%
固定資産税と同様に土地の下落があるものの家屋の新增築の影響により調定額は増加(511万円)しているが、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予が影響し税収は減少した。				
(2)地方交付税	22,724,325	23,411,882	▲ 687,557	▲2.9%
① 普通交付税	20,474,147	21,165,844	▲ 691,697	▲3.3%
基準財政需要額は、生活保護費の減(▲0.5億円)など減少要因があつた一方で、幼児教育・保育の無償化に伴う社会福祉費の増(1.7億円)や交付税措置のある公債費の増(1.3億円)、地域社会再生事業費の創設による増(3.3億円)や会計年度任用職員制度など包括算定経費の増(0.9億円)など増加要因もあり、結果として6.6億円増加した。 基準財政収入額も、地方消費税交付金の増などにより11.0億円増加、加えて合併算定替え終了(▲90%→0%、▲2.5億円減)の影響で、普通交付税は、対前年度▲3.3%(▲6.9億円)の減となった。				
② 特別交付税	2,250,178	2,246,038	4,140	0.2%
イベントの中止などコロナ禍の影響により特別需要が減つたものの、除雪など大雪への対応経費の増などにより、対前年度0.2%(4百万円)の増となった。				
※実質的普通交付税 (普通交付税+臨時財政対策債)	23,114,605	23,771,049	▲ 656,444	▲2.8%

	令和2年度	令和元年度	増減	対前年度比
(3)地方譲与税	662,715	640,905	21,810	3.4%
① 自動車重量譲与税	434,387	438,633	▲ 4,246	▲1.0%
② 航空機燃料譲与税	3,211	14,285	▲ 11,074	▲77.5%
③ 地方揮発油譲与税	149,303	152,311	▲ 3,008	▲2.0%
④ 森林環境譲与税	75,814	35,676	40,138	112.5%
航空機燃料譲与税は、コロナ禍の影響による航空機燃料税の減により大きく減少した。森林環境譲与税は、市町村の体制整備の進捗に伴い年次的に増加する設定となっていることから増加した。				
(4)利子割交付金	25,767	27,173	▲ 1,406	▲5.2%
(5)配当割交付金	83,877	96,157	▲ 12,280	▲12.8%
(6)株式等譲渡所得割交付金	92,345	67,304	25,041	37.2%
(7)法人事業税交付金	196,551	0	196,551	皆増
令和2年度から、市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度が創設された。				
(8)地方消費税交付金	4,188,697	3,448,259	740,438	21.5%
税率の引き上げによる地方消費税の増収により増加した。				
① 社会保障財源化分	2,166,513	1,397,469	769,044	55.0%
② 一般財源化分	2,022,184	2,050,790	▲ 28,606	▲1.4%
【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】				
<歳入>				
・引き上げ分の地方消費税収 21.7億円				
<歳出>				
・社会保障関連施策に要する経費 302.8億円（うち一般財源124.7億円）				
（単位：億円）				
	令和2年度 決算額	財源内訳		
区分		国・県支出金	その他	一般財源
社会福祉費（高齢者・障がい者福祉等）	72.7	44.8	3.0	24.9
児童福祉費（子育て支援施策等）	121.2	78.8	4.4	38.0
生活保護費	42.3	31.3	0.5	10.5
社会保険（国保・介護保険等）	50.1	12.8	0.1	37.2
保健衛生費（医療・健康増進施策等）	16.5	1.5	0.9	14.1
歳出合計	302.8	169.2	8.9	124.7
※引き上げ分の地方消費税収は一般財源の一部に充当				
(9)ゴルフ場利用税交付金	16,699	16,918	▲ 219	▲1.3%
(10)自動車取得税交付金	0	84,661	▲ 84,661	皆減
令和元年度税制改正により、令和元年10月1日以降、自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入された。				
(11)自動車税環境性能割交付金	46,605	19,110	27,495	143.9%
令和元年10月1日から導入され、令和元年度は半年であったものが、通年の算定となったため増加した。				
(12)地方特例交付金	172,332	418,374	▲ 246,042	▲58.8%
幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の減などにより減少した。				
(13)交通安全対策特別交付金	22,945	20,524	2,421	11.8%

	令和2年度	令和元年度	増減	対前年度比
(14)分担金・負担金	513,947	810,983	▲ 297,036	▲ 36.6%
幼児教育・保育の無償化に伴う保育園負担金の減などにより減少した。				
(15)国庫支出金	35,458,892	13,556,342	21,902,550	161.6%
コロナ対策としての特別定額給付金事業費補助金(186.7億円)の皆増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(29.5億円)の皆増、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金(3.1億円)の皆増などにより増加した。				
(16)県支出金	6,874,606	6,762,930	111,676	1.7%
国勢調査費(0.8億円)の皆増などにより増加した。				
(17)その他収入				
① 寄附金	562,130	393,494	168,636	42.9%
○ふるさと納税寄附金	452,755	375,584	77,171	20.5%
○その他	109,375	17,910	91,465	510.7%
巣ごもりによる需要増加などコロナ禍の影響により、ふるさと納税寄附金が増加した。コロナ対応にかかる企業グループからの寄附(1億円)により、その他の寄附金が増加した。				
② 財産収入	140,122	121,022	19,100	15.8%
○基金運用利子	23,417	23,998	▲ 581	▲ 2.4%
○不動産売払い	47,305	26,326	20,979	79.7%
○財産貸付け	62,980	65,266	▲ 2,286	▲ 3.5%
○その他	6,420	5,432	988	18.2%
③ 繰入金	2,801,332	2,144,328	657,004	30.6%
(i) 基金繰入金(下記は主なもの)	2,623,348	2,004,538	618,810	30.9%
○財政調整	500,000	0	500,000	皆増
○農業振興	17,403	21,860	▲ 4,457	▲ 20.4%
○公共施設等整備	352,661	612,004	▲ 259,343	▲ 42.4%
○殷ダム対策	6,488	6,526	▲ 38	▲ 0.6%
○地域振興	970,000	477,040	492,960	103.3%
○ふるさと納税	367,055	241,689	125,366	51.9%
○職員退職手当	320,000	550,000	▲ 230,000	▲ 41.8%
○森林環境譲与税	9,243	15,041	▲ 5,798	▲ 38.5%
(ii) 他会計繰入金	177,984	139,790	38,194	27.3%
○土地区画	4,569	37,701	▲ 33,132	▲ 87.9%
○介護保険	97,818	61,760	36,058	58.4%
○高齢者住宅整備	588	593	▲ 5	▲ 0.8%
○住宅新築資金	75,009	39,736	35,273	88.8%
④ 諸収入	19,929,580	9,742,406	10,187,174	104.6%
○貸付金元利収入	17,751,342	7,565,236	10,186,106	134.6%
(うちコロナ対策の制度融資資金分)	12,628,569	0	12,628,569	皆増
○市預金利子	1,236	4,514	▲ 3,278	▲ 72.6%
○雑入等	2,177,002	2,172,656	4,346	0.2%
(18)市債	11,056,251	14,706,305	▲ 3,650,054	▲ 24.8%
うち特例的なもの				
○臨時財政対策債	2,640,458	2,605,205	35,253	1.4%
○減収補てん債	348,493	0	348,493	皆増
○猶予特例債	309,000	0	309,000	皆増
○一般事業債	7,758,300	12,101,100	▲ 4,342,800	▲ 35.9%

[歳出]

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	増減	対前年度	増減の主な要因 (括弧内は対前年度額)
議会費	432,499	447,274	▲14,775	▲3.3%	議会中継・放映費8,747千円 (+2,342千円)、調査研究費286千円 (▲9,328千円)
総務費	30,659,864	15,599,591	15,060,273	96.5%	特別定額給付金事業費18,669,697千円 (皆増)、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金積立金633,443千円 (皆増)、防災行政無線整備事業費639,717千円 (+264,628千円)、路線バス運行継続緊急支援事業費327,000千円 (皆増)、国勢調査費78,957千円 (皆増)、総合支所整備事業費785,905千円 (▲341,732千円)、市庁舎整備事業費17,426千円 (▲3,754,873千円)
民生費	35,164,433	34,414,136	750,297	2.2%	保育所緊急整備事業費補助金435,975千円 (+311,658千円)、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費282,626千円 (皆増)、子育て世帯への臨時特別給付金事業費256,342千円 (皆増)、介護保険費特別会計へ繰出2,823,697千円 (+155,510千円)、児童扶養手当費851,514千円 (▲247,845千円)、城北保育園整備事業費0千円 (▲546,879千円)
衛生費	10,726,061	7,775,607	2,950,454	37.9%	可燃物処理場建設広域負担金2,855,657千円 (+2,046,726千円)、市立病院貸付事業費400,000千円 (皆増)、保健所整備事業費324,660千円 (+195,152千円)、感染症対策推進事業費132,739千円 (+121,734千円)、施設管理費64,646千円 (▲30,490千円)
農林水産業費	3,796,754	3,471,946	324,808	9.4%	林業・木材産業強化総合対策事業費 (安心と成長の未来を拓く総合経済対策) 276,730千円 (+243,530千円)、射撃場管理運営費103,547千円 (+89,305千円)、漁港施設機能保全事業費122,269千円 (+62,183千円)、農道舗装補修等事業費32,058千円 (▲26,126千円)、下水道等事業会計へ繰出1,480,791千円 (▲40,827千円)
商工費	20,165,753	8,998,280	11,167,473	124.1%	制度融資資金16,488,915千円 (+9,684,832千円)、企業立地促進補助金1,175,867千円 (+678,515千円)、雇用維持・創出支援事業費528,731千円 (+520,331千円)、鳥取市中小企業者経営持続化給付金140,216千円 (皆増)、国際観光推進事業費37,374千円 (▲24,726千円)、砂丘管理事業費27,107千円 (▲31,439千円)、プレミアム付き商品券発行事業費0千円 (▲150,290千円)
土木費	7,188,643	7,578,484	▲389,841	▲5.1%	除雪費475,221千円 (+306,874千円)、住宅小規模リフォーム助成事業費186,518千円 (皆増)、社会資本整備総合交付金事業費309,916千円 (+175,628千円)、道の駅「西いなば気楽里」整備事業費22千円 (▲256,113千円)、下水道等事業会計へ繰出2,676,290千円 (▲339,816千円)、都市再生整備事業費 (鳥取駅周辺地区) 23,811千円 (▲348,507千円)
消防費	2,873,839	2,837,888	35,951	1.3%	東部広域行政管理組合負担金2,595,982千円 (+59,298千円)、消防ポンプ車購入費48,189千円 (+9,408千円)、消防団員退職報償金15,034千円 (▲15,917千円)、警防業務費16,955千円 (▲8,020千円)
教育費	9,222,809	10,582,213	▲1,359,404	▲12.8%	中学校増改築事業費826,736千円 (+459,010千円)、G I G Aスクール構想事業費262,172千円 (皆増)、学校給食運営事業費950,335千円 (+119,649千円)、地区公民館改修等事業費183,766千円 (+116,387千円)、地区公民館新築事業費12,607千円 (▲577,412千円)、小中学校空調設備整備事業費0千円 (▲1,999,599千円)
災害復旧費	160,637	945,620	▲784,983	▲83.0%	公共土木災害復旧費43,487千円 (▲377,041千円)、農林水産業施設災害復旧費117,150千円 (▲407,942千円)
公債費	9,527,991	9,529,899	▲1,908	0.0%	臨時財政対策債分2,925,756千円 (+161,957千円)、合併特例事業債分2,368,887千円 (+116,617千円)、ふるさと融資分550,115千円 (+80,232千円)、上記以外の市債分3,668,559千円 (▲372,793千円)
合計	129,919,283	102,180,938	27,738,345	27.1%	

令和2年度 一般会計、特別会計における実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	歳 入 a	歳 出 b	差 引 c=a-b	繰越明許費、 事故繰越等 d	実質収支 c-d
一 般 会 計	132,577,061	129,919,283	2,657,778	615,081	2,042,697
土 地 区 画 整 理 費	89,291	83,310	5,981		5,981
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 費	42,688	35,200	7,488		7,488
国 民 健 康 保 険 費	18,222,548	18,011,746	210,802	8,682	202,120
高 齢 者 ・ 障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 事 業 費	793	588	205		205
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 費	98,307	85,093	13,214		13,214
土 地 取 得 費	361	361	0		0
墓 苑 事 業 費	35,543	28,837	6,706		6,706
介 護 保 険 費	20,096,561	19,212,169	884,392		884,392
財 産 区 管 理 事 業 費	14,307	4,335	9,972		9,972
温 泉 事 業 費	47,199	43,586	3,613		3,613
観 光 施 設 運 営 事 業 費	47,012	47,012	0		0
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 費	81,807	81,807	0		0
後 期 高 齢 者 医 療 費	2,118,675	2,115,948	2,727		2,727
電 気 事 業 費	29,089	27,622	1,467		1,467
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	63,814	7,014	56,800		56,800
特 別 会 計 小 計	40,987,995	39,784,628	1,203,367	8,682	1,194,685
合 計	173,565,056	169,703,911	3,861,145	623,763	3,237,382

〔財政分析〕

(1) 経常収支比率

令和2年度決算における経常収入一般財源は、地方税について、法人市民税は、税制改正による法人税割額の税率引き下げの影響および新型コロナウイルス感染症の影響等により減となりました。また、消費税率の引き上げに伴い地方消費税交付金が増となった一方、実質的地方交付税額は、合併算定替えの終了などが影響し、減となりました。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響による市税等の減収に対する減収補填債および徴収猶予特例債の発行により地方債が増となりました。この結果、臨時財政対策債を含めた経常収入一般財源全体では対前年度3億3千万円増の523億2千万円となりました。

経常経費充当一般財源は、人件費について、会計年度任用職員制度導入による増、退職者数の増などにより、対前年度7億4千万円の増となりました。また、扶助費では、障がい福祉サービス費が増となった一方、児童扶養手当費、小児特別医療助成費が減となったことにより、対前年度1億6千万円の減となりました。維持補修費については、大雪対応で除雪費が増となり、対前年度1億7千万円の増となりました。公債費については、計画的な起債の発行等により対前年度7千万円の減となりました。この結果、経常経費充当一般財源全体では対前年度5億9千万円増の463億円となりました。これらの結果、経常収支比率は、前年度より0.6ポイント増加の88.5%となりました。

今後も、厳しい財政状況を踏まえ、鳥取市市政改革プラン(第7次鳥取市行財政改革大綱)をもとに、業務効率の向上などに積極的に取り組み、柔軟性の高い財政運営の維持を図るとともに、デジタル化の推進などアフターコロナを見据えた地方創生の取り組みをしっかりと進めます。

(2) 市債残高(一般会計)

令和2年度末の市債残高は対前年度21億3千万円増の1,125億3千万円となりました。この中には、交付税算入率が高く市町村合併した自治体のみ特別に認められる合併特例債の332億7千万円、国の地方交付税の財源不足を理由に発行を余儀なくされている臨時財政対策債の371億3千万円(元利償還金の全額が後年度の交付税に措置)や、民間事業者からの償還金を財源として償還するふるさと融資の40億円が含まれています。

新本庁舎整備は完了しましたが、大型事業である可燃物処理施設整備が令和4年度の本稼働を控え、整備が大詰めを迎えることから、一時的に市債残高が増加することが見込まれます。交付税算入率が高く、有利な市債を活用するとともにこれまで計画的に積み増してきた基金を活用しながら、市債の発行を抑制するなど健全な財政運営に努めていきます。

(3) 基金残高(一般会計)

第10次鳥取市総合計画において、令和7年度末までに財政調整基金と減債基金の残高合計50億円の達成を目標に掲げており、これまで限られた財源の中で創意工夫を凝らし戦略的な財政運営を行い計画的に積み増してきました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策の緊急的な財源として5億円を取り崩したことで、年度末残高は43億円となりました。

また、公共施設等整備基金は、保健所整備事業に3億2千万円を活用するなど3億5千万円を取り崩しました。地域振興基金は、企業の新規立地や設備投資を支援するための企業立地促進補助金などの財源として9億7千万円を取り崩し、ふるさと納税基金では、令和2年中に採納のあったふるさと納税寄附金の全額を令和3年度事業に充当するため、4億5千万円積み立てるとともに、前年度、一旦積み立てておいた令和元年中の採納分を令和2年度事業に充当するため3億7千万円を取り崩しました。

さらに、令和3年度以降の新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業の財源に充てるため新たに基金を設置し、6億3千万円を積み立てました。その結果、一般会計の年度末基金残高は対前年度14億円減の102億7千万円となりました。

(4) 実質公債費比率

令和2年度は、これまで取り組んできた市債発行の抑制効果等により元利償還金が4億3千万円減少したことなどにより、実質公債費比率の令和2年度単年度の数値は前年度から1.0ポイント改善し8.8%となりました。その結果、実質公債費比率の過去3か年平均の数値は前年度から0.7ポイント改善し9.6%となり、平成21年度以降12年連続で減少しています。

可燃物処理施設の整備により、市債の発行は一時的に増加することとなりますが、交付税の算入率が高い有利な市債を厳選して活用することや、償還期間を調整することで、実質公債費比率の抑制に努めます。

(5) 将来負担比率

令和2年度は、可燃物処理施設整備の本格化により地方債の現在高(普通会計)は増加(20億8千万円)したものの下水道事業等の企業債償還のための繰出見込額が33億2千万円減少したことなどにより、実質的な将来負担額は22億5千万円の減となりました。また、臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な普通交付税が、合併算定替えの影響により減少となったものの、地方消費税交付金などの標準財政収入額等が増額になったことにより、分母となる標準財政規模が対前年度5億円の増となりました。この結果、将来負担比率は前年度から1.2ポイント減の68.4%となり、国が示す健全化の判断基準(350%)を大幅に下回り、財政の健全性は堅持できました。

引き続き、国県補助金や交付税の算入率が高い市債などの有利な財源を厳選して活用するとともに、徹底した行財政改革を推進し、安定した財政運営に努めていきます。

積立金の年度別残高（一般会計管理分）

基金の名称	令和2年度		令和2年度末 現在高	令和元年度		令和元年度末 現在高	平成30年度		30年度末 現在高
	積立額	取崩額		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
1財政調整	12,518	500,000	3,271,286	334,406		3,758,768	13,025		3,424,362
2減債	8,752		1,025,598	8,751		1,016,846	8,750		1,008,095
3人づくり・まちづくり	49		330,972	50	50	330,923	49	49	330,923
5地域福祉	18	18	119,623	18	18	119,623	18	18	119,623
6市行造林	4	170	26,034	4		26,200	4		26,196
7教育福祉振興	508	310	54,993	3,125	310	54,795	508	310	51,980
8市立学校	45		7,762	67		7,717	67		7,650
9特別支援学級教育振興			1,200			1,200			1,200
10青少年育成	4		24,847	4		24,843	4	2,000	24,839
12中山間地域農村活性化	1		8,015	1		8,014	1		8,013
14下水道等事業推進	1,795	80,000	88,833	2,184	80,000	167,038	3,090	51,677	244,854
15農業振興	113	17,403	237,045	121	21,860	254,335	127	13,307	276,074
16公共施設等整備基金	35,025	352,661	2,728,845	65,273	612,004	3,046,481	180,261	404,349	3,593,212
17中山間ふるさと・水と土保全	1		4,840			4,839	1		4,839
18漁港建設事業推進	181		93,911	1,766		93,730	2,620		91,964
19電源立地対策交付金基金			0			0			0
20ダム水源地域対策基金	26	6,488	168,070	27	6,526	174,532	27	4,556	181,031
21地域振興基金	286	970,000	879,894	348	477,040	1,849,608	428	559,864	2,326,300
23職員退職手当基金	48	320,000	3,662	124	550,000	323,614	312,283	84,000	873,490
24緑化基金			1			1			1
25大規模飼料作経営安定化基金	1		3,400			3,399	1		3,399
26ふるさと納税基金	452,818	367,055	474,015	375,626	241,689	388,252	247,526	227,650	254,315
27森林環境譲与税基金	75,820	9,243	87,212	35,676	15,041	20,635			0
28新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	633,443		633,443			0			0
合計	1,221,456	2,623,348	10,273,501	827,571	2,004,538	11,675,393	768,790	1,347,780	12,852,360
1土地開発	361		2,233,452	335		2,233,091	308		2,232,756

※ ただし上記積立額等には出納整理期間中の増減を含む

【参考】

財政指標一覧（普通会計）

年度	類型 番号	普通会計		実質収支	標準財政規模	財政力 指数	実質 収支 比率	經常 収支 比率	実質 公債費 比率	将来 負担 比率	積立金 現在高	地方債 現在高	標準財政規 模に占める 起債残高
		歳入	歳出										
H元	IV-3	41,058,478	40,597,532	388,407	20,027,155	0.73	1.9	62.8			10,726,621	29,970,046	1.50
H2	"	42,859,033	42,264,459	395,100	20,668,701	0.71	1.9	63.7			13,134,436	32,443,860	1.57
H3	"	48,230,902	47,734,833	387,763	21,716,001	0.69	1.8	67.2			14,008,777	36,635,920	1.69
H4	"	48,849,026	48,347,679	381,952	24,203,358	0.69	1.6	67.8			16,960,576	38,085,536	1.57
H5	"	53,255,852	52,754,787	349,918	24,850,593	0.68	1.4	69.4			17,962,054	42,778,997	1.72
H6	"	62,299,045	61,589,276	461,398	25,785,767	0.67	1.8	70.8			15,774,484	49,864,993	1.93
H7	"	58,904,407	57,084,532	342,355	27,082,115	0.68	1.3	73.6			15,218,640	56,607,221	2.09
H8	"	59,462,296	58,419,912	775,509	27,701,199	0.68	2.8	77.3			15,172,094	60,250,087	2.17
H9	"	61,142,344	60,240,647	525,766	28,455,205	0.70	1.8	78.3			13,776,572	63,894,090	2.25
H10	"	65,914,179	63,896,265	547,424	30,182,880	0.70	1.8	73.5			12,234,965	68,654,589	2.27
H11	"	67,731,348	66,688,614	460,764	31,032,920	0.68	1.5	71.2			14,080,075	73,704,498	2.38
H12	"	68,801,301	67,570,959	479,827	31,596,709	0.67	1.5	73.1			12,121,020	79,965,151	2.53
H13	"	64,324,665	63,491,377	455,610	31,672,262	0.67	1.4	76.2			11,882,287	82,825,058	2.62
H14	"	63,787,790	63,178,561	127,226	31,443,601	0.68	0.4	80.2			8,842,226	84,374,410	2.68
H15	"	61,267,021	60,359,575	570,454	29,751,074	0.68	1.9	78.8			6,401,341	85,271,311	2.87
H16	"	97,260,139	95,785,048	999,549	45,802,388	0.52	2.2	87.0			9,641,681	126,533,676	2.76
H17	特例市	86,684,282	85,711,456	805,225	47,960,822	0.53	1.7	83.3	16.8		8,144,553	127,286,222	2.65
H18	"	83,279,875	82,143,303	953,931	48,116,579	0.55	2.0	84.4	17.3		7,214,649	124,269,958	2.58
H19	"	82,675,493	81,814,971	672,772	50,444,364	0.57	1.3	84.9	17.7	182.8	6,679,080	120,860,060	2.40
H20	"	86,465,924	82,031,593	1,164,934	51,235,188	0.56	2.3	84.4	17.8	162.0	7,511,446	116,054,982	2.27
H21	"	90,157,385	88,297,399	1,433,557	51,108,776	0.55	2.8	84.9	17.3	146.0	8,280,428	112,338,183	2.20
H22	"	92,613,697	91,141,022	1,232,545	52,386,754	0.53	2.3	80.9	16.7	125.9	10,838,152	109,003,136	2.08
H23	"	91,323,846	88,988,508	1,951,449	51,594,062	0.52	3.8	82.9	16.0	117.2	11,367,615	106,217,513	2.06
H24	"	94,647,259	92,690,750	1,593,286	51,759,419	0.51	3.1	83.4	15.0	101.4	12,301,371	103,916,980	2.01
H25	"	95,395,273	93,287,994	1,963,494	52,398,533	0.51	3.7	83.7	14.3	99.7	13,501,407	101,100,309	1.93
H26	"	93,321,639	91,331,100	1,545,914	51,720,403	0.51	3.0	86.0	12.9	87.3	13,838,045	97,409,233	1.88
H27	"	95,800,052	93,871,524	1,723,346	51,763,774	0.51	3.3	85.0	12.1	78.4	15,699,642	96,376,864	1.86
H28	"	96,883,163	95,473,561	1,250,833	50,520,040	0.52	2.5	87.9	11.4	72.1	15,408,777	96,778,778	1.92
H29	"	102,860,009	100,726,607	2,015,966	50,211,523	0.52	4.0	86.6	11.2	68.7	13,477,909	101,278,427	2.02
H30	中核市	100,818,251	98,272,345	2,197,958	50,821,675	0.52	4.3	87.8	10.8	63.1	12,901,890	104,981,447	2.07
R元	"	104,317,163	102,166,213	1,910,686	50,441,991	0.51	3.8	87.9	10.3	69.6	11,726,089	110,750,466	2.20
R2	"	132,640,358	129,905,614	2,042,697	50,938,852	0.52	4.2	88.5	9.6	68.4	10,330,524	112,833,060	2.22

